

(IV-83) コミュニティ施設利用からみた地域コミュニティに関する一考察

早稲田大学大学院 学生会員 大野 新五

早稲田大学大学院 学生会員 赤松 宏和 早稲田大学 フェロー会員 中川 義英

1. 背景・目的

国民生活審議会が、高度経済成長以降の日本社会が直面することとなる問題として、高齢化、余暇、そしてコミュニティの問題に取り組んだのは、1968年のことであった。これを受け、全国の多くの自治体のコミュニティ行政を導いたが、このコミュニティ行政は、コミュニティセンターを建設することが実質的な目的となってしまう、そこで完結というシナリオとなってしまうていた。

1960年代の高度経済成長期に伴い、都市に人口が集中し、ライフスタイルが変わっていき、その結果、土着型¹⁾のコミュニティが崩壊し始めた。その後、東京23区における地価の高騰と、環境への関心の高まりから、郊外へ人が移り住み、都心部における空洞化を招いた。近年、23区はバブル景気の崩壊とともに、景気の低迷と業務機能の過剰供給により、住居の供給が増加しつつある。これは人口が減少し、地域社会が衰退している23区においては、歓迎すべきことではあるが、すでにほとんどの地区では、大量の人口流出により地域社会の衰退は留まる気配がない。

人々の入転居が激しく、職場と住居が近接していない都市部地域においては、近隣交流も少なく、コミュニティが育ちにくいと言われ続けている。しかし、現在、住民参加のまちづくりや、阪神大震災にみられた災害時の助け合いから地域に根付いたコミュニティの必要性が高まってきている。また、余暇時間の増大に伴い住区における生活の中でコミュニティを育てていくことが必要である。

こうした状況のもと、地域コミュニティ再建のひとつのツールとしてのコミュニティ施設のあり方が問題になってきている。この問題に対応するためには、背景にある社会的構造や仕組み、個々の住民の生活の全体像・都市生活に対する価値観から、その共通した法則的な利用構造や需要の特性を捉え、基本的な計画条件として捉えていくことが重要である。

そこで本研究では、ワークショップなどを地域協

議会が中心となって行っている東京都中野区を対象とし、コミュニティ施設に位置づけられている地域センターにおいて、その利用団体の特性を把握し、地域コミュニティの実態をつかむことを目的とする。

2. コミュニティの概念定義

国民生活審議会のコミュニティ問題小委員会(1969年)によれば「生活の場において、市民としての自主性と責任を自覚した個人および家庭を構成主体として、地域性と各種の共通目標を持った、開放的でしかも構成員相互に信頼感のある集団」¹⁾と、コミュニティを定義している。

しかし、本研究では、年齢層によっては地域居住者によるコミュニティのみならず、地域外の人も含めたコミュニティが形成されているのではないかと考え、コミュニティという概念を地域によらないものとし、「何らかの共通意識を持った個人および家庭を構成主体とした集団」と定義する。つまり、地域性を持った集団に限らないものとする。

3. 中野区における地域センターの位置づけ

中野区には15の地域センターが存在し、その規模は平均1,377.7㎡の延面積を持っている。その中には、各用途別に利用できる集会室が存在し、住民の様々な団体の利用が行われている。

中野区が意図している地域センターの役割としては、「地域のひろば」また「地域の区長室」と位置づけられている。また、機能としては、①地域情報の収集、②地域の活動の援助、③地域事業の実施、④地域での企画・立案・調整、⑤地域でのサービスの提供という5つの機能を持っている。

4. 地域センター利用状況

本研究においては、1979年に開設され1984年に改築された江古田地域センターを取り上げた。江古田地域は、江古田小学校、江原小学校の2つの小学校区に

Keywords: コミュニティ、地域センター

連絡先: 〒169-8555 東京都新宿区大久保3-4-1 51号館15階11号室

TEL 03-5286-3398 FAX 03-5272-9975

またがっている。また、関東大震災後、土地区画整理事業が行われた地域であり、住宅系市街地の中では中野区の中で最も道路条件が良い。

本研究では、地域センター利用団体登録申請書をもとに調査^{※1}・集計を行なった。なお、地域センター利用団体登録に際しては、区内居住者が存在することが要件となっており、地域内居住者が過半数を占める団体に利用予約の抽選に優先権を与えている。

江古田地域センターに登録している利用団体数は、217 団体存在し、総人数は 2,382 人となっている。今回の集計ではその各団体を、スポーツ団体 (34 団体)、趣味的団体 (120 団体)、個人タクシー組合、商工会、マンション管理組合等の組合的団体 (10 団体)、ボランティア団体 (6 団体)、地区委員会等の公共的団体 (2 団体)、子ども会や婦人会・老人会 (7 団体)、勉強会 (6 団体)、親子団体 (3 団体)、教育・子育て団体 (20 団体)、その他 (9 団体) の 10 個に分類した。

このうち、自主的なコミュニティとして趣味的団体について取り上げることとする。趣味的団体の活動内容については、低年齢の団体では音楽や演劇の団体がほとんどであり、高年齢の団体では社交ダンス、茶道、舞踊、詩吟等の様々な活動がおこなわれている。

年代別利用団体数の割合を捉えていくと (図-1) 50 代以上が 6 割以上を占め、特に 60 代の利用が目立っている。

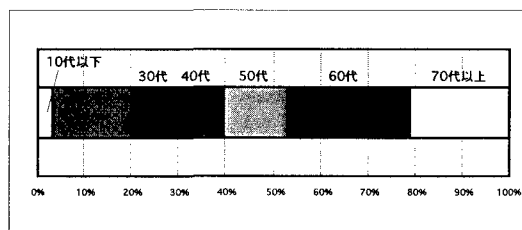


図-1 平均年齢による利用団体の割合^{※2}

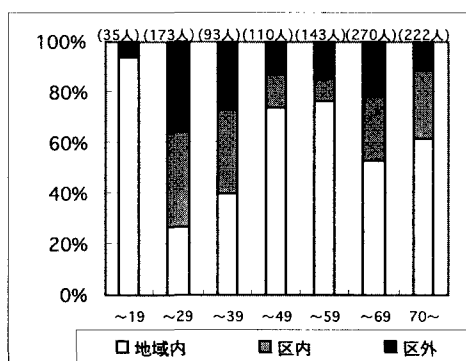


図-2 団体の平均年齢別居住地域利用者の割合^{※2}

次に、団体の平均年齢別に利用者を地域内居住者、

地域外のうち中野区内居住者、中野区外居住者の割合を示した (図-2)。ここでは、20 代、30 代の団体では、地域外の利用者が多くなっている。

また、各団体における年齢格差については、団体平均年齢が低いほど、年齢格差は小さく、50 代を超えると年齢格差は大きくなってはいるが、50 代以上の年齢の人々で団体が形成されている割合が高い。

以上より、低年齢及び高齢の団体については地域内でコミュニティを形成している割合が高いことがわかる。

5. 考察

今回の調査において、地域センター利用団体の年齢別の差異がつかめた。本来の目的である地域内コミュニティを育てる場としての地域センターにおいて、必ずしも地域コミュニティが育っているとは言えないと考えられる。地域におけるサークルや組織等の団体の活動を通じて地域コミュニティは育てられていくと考えられるが、特に 20 代、30 代においては地域内に限らず、地域外居住者を含めた形で団体が形成されている。これは、職域、学域などにおける付き合いの比重が高くなっており、住区内における付き合いの比重が低いためであると考えられる。

6. まとめと今後の課題

本研究においては、地域センターにおける利用団体の把握から、地域コミュニティの現状を明らかにした。ここで、年齢により地域コミュニティ形成に相違があることがわかった。つまり、コミュニティを捉えていく上で地域外の人も含めたコミュニティが現に存在していることを無視できない。今後地域レベルでの住民によるまちの管理やふれあいの必要性から、各利用団体の成立過程を捉えていくことにより、コミュニティ形成に寄与する要因を明らかにしていく。その中で共通意識を生まれさせる可能性があると考えられるワークショップやイベント等により、居住者を中心としたコミュニティをどのように形成していけるのかをとらえる必要がある。

<補注>

※1. 調査日は 2000 年 1 月 14 日

※2. 趣味的団体総数 120 団体、うち年齢に関する記述がされている 92 団体を扱った。

<参考文献>

- 1) 都市問題～転換期におけるコミュニティ行政～第 89 巻第 6 号/1998 年 6 月号、東京市政調査会。
- 2) 日本建築学会編：地域施設の計画—21 世紀に向けた生活環境の創造—、丸善、1995。
- 3) 中野区地域センター要覧、中野区地域センター部調整課、1999。
- 4) 中野区住宅マスタープラン、中野区都市計画部住宅対策課、1993。